



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 太郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 小原 隆幸 (TEL) 03-6366-7780
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	497	72.3	89	—	93	—	89	—
2022年6月期第3四半期	288	—	△141	—	△130	—	△146	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
2023年6月期第3四半期		5.45		5.23				
2022年6月期第3四半期		△10.29		—				

(注) 1. 当社は、2022年9月9日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算出しております。

2. 2022年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年6月期第3四半期	5,224	95.3	4,988	98.1		
2022年6月期	4,943	—	4,850	—		

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 4,980百万円 2022年6月期 4,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	522	64.9	△132	—	△131	—	△139	—	△8.53	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期3Q	16,516,800株	2022年6月期	16,201,100株
2023年6月期3Q	一株	2022年6月期	一株
2023年6月期3Q	16,352,727株	2022年6月期3Q	14,208,562株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の新規感染者数が落ち着いてきた事による経済活動の制限の緩和など、景気を持ち直しがみられた一方で、欧米諸国による金融の引締めや、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な物価の上昇などが我が国の景気を下押しするリスクともなっており、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

国内の医療用医薬品市場においては、ドラッグ・ラグや後発医薬品の供給不足で医薬品供給の土台が揺らぐ中、薬価制度の抜本的見直しが議論されています。また、医薬品の開発に要する膨大な時間とコストを原因とした日本の創薬力低下が懸念されており、最先端のICT（Information and Communication Technology:情報通信技術）の活用によって、新薬の研究や開発に必要な期間やコストをいかに圧縮できるかが課題となっています。

このような状況の中、当社は「ICTの活用で“持続可能な医療”を目指す」というビジョンを掲げ、患者・医療従事者向けに自社開発した治療用アプリを提供する「DTx（デジタル治療:Digital Therapeutics）プロダクト事業」及び医薬企業向けに汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、DTx開発の支援を行う「DTxプラットフォーム事業」を展開し、ブロックチェーンやAI（人工知能）技術の応用で業界に新たな価値を生み出して社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、欧米で医薬品に依存しない不眠障害治療の選択肢として推奨されている認知行動療法をベースとして開発した不眠障害治療用アプリについて2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得いたしました。また、塩野義製薬株式会社との間で締結した本アプリに関する販売提携契約に基づき、医療機器製造販売承認に関するマイルストーン4億円を受領いたしました。今後、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。本アプリに関連する特許については、日本、米国、韓国、インドネシアでの特許が成立していましたが、加えて欧州特許庁からの特許査定も受け、さらなる知財基盤の強化を行っております。

また、2022年11月に杏林製薬株式会社との間で締結した耳鳴治療用アプリの共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、契約一時金1億円を受領いたしました。今後の開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大6億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。

その他のパイプラインにつきましても、アドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリのPoC取得に向けた探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）及び、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリに関する探索的試験において被験者登録を完了しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、アキュリスファーマ株式会社において、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisantの国内第Ⅲ相臨床試験が当社のブロックチェーン技術を活用する形で開始されました。これは、ブロックチェーン技術の企業治験での活用としては世界初の事例（当社調べ）となります。また、同社において、閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisantの国内第Ⅲ相臨床試験もブロックチェーン技術を活用した2例目の企業治験として開始されております。今後もブロックチェーン技術を用いた治験の実施により、新薬開発コストの適正化と治験データの信頼性向上を同時に実現することを目指してまいります。

アカデミア等との共同研究につきましては、新たに公立大学法人名古屋市立大学、公立大学法人横浜市立大学、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター等との取り組みが、国立研究開発法人日本医療研究開発機構並びに国立研究開発法人科学技術振興機構に事業採択されました。これまで社内で蓄積してきた知見をベースに社外の知識も取り込んで新しい価値を創り出すべく、これからも多くの大学や研究機関との共同研究を積極的に推進してまいります。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の地政学リスクによる当社業績への影響は軽微であります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、事業収益497,809千円（前年同四半期は288,993千円）、営業利益89,297千円（前年同四半期は141,945千円の損失）、経常利益93,418千円（前年同四半期は130,814千円の損失）、四半期純利益89,192千円（前年同四半期は146,193千円の損失）となりました。

なお、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）に採択された共同研究の分担金の確定などによる「助成

金等収入」3,243千円を営業外収益に計上しております。また、当社役員による当社事業に関わる講演及び執筆について「講演料等収入」1,164千円を営業外収益に計上しております。

また、当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、全社資産について減損損失を認識しております。減損損失の金額の内訳は工具器具備品で3,931千円となります。

報告セグメント別の実績は、以下のとおりです。

(DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害治療用アプリの医療機器製造販売承認を取得したことに伴い、塩野義製薬株式会社との間で締結した本アプリに関する販売提携契約に基づき、医療機器製造販売承認に関するマイルストーン4億円を受領しております。また、アドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリ及び慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリのPoC取得に向けた探索的試験において被験者登録を完了しております。新たな取り組みとして製薬企業との共同開発に着手し、杏林製薬株式会社と耳鳴治療用アプリの共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約を締結いたしました。加えて、複数の医療機関と共同研究を行い、次のパイプラインの獲得を目指しております。販売段階にあるプロダクトはまだありません。

この結果、本報告セグメントの当第3四半期累計期間の事業収益は400,000千円（前年同四半期は200,000千円）、セグメント利益は308,028千円（前年同四半期は35,078千円の利益）となりました。

(DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した治験の実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初（当社調べ）となるブロックチェーン技術を活用した治験が開始され、その後2例目の企業治験も同社において開始されました。また、機械学習自動分析システムの提供及びDTx開発の支援に関する活動につきましても継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本報告セグメントの当第3四半期累計期間の事業収益は97,809千円（前年同四半期は88,993千円）、セグメント利益は56,784千円（前年同四半期は42,951千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、5,207,217千円となり、前事業年度末に比べ271,618千円増加いたしました。これは主に不眠障害治療用アプリの医療機器製造販売承認に関するマイルストーン4億円の受領等により、現金及び預金が259,206千円増加したほか、売掛金及び契約資産が6,460千円、前払費用が5,734千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は、17,535千円となり、前事業年度末に比べ9,410千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が9,503千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、231,058千円となり、前事業年度末に比べ143,368千円増加いたしました。これは主に契約負債が125,729千円、未払消費税が24,595千円、未払金が20,361千円増加した一方、未払法人税等が30,940千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末より増減はなく5,650千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,988,044千円となり、前事業年度末に比べ137,659千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が89,192千円増加し、ストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,661千円増加したほか、新株予約権が7,145千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,904,074	5,163,280
売掛金及び契約資産	9,574	16,035
前払費用	21,023	26,758
その他	925	1,142
流動資産合計	4,935,598	5,207,217
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	-	9,503
投資その他の資産	8,124	8,031
固定資産合計	8,124	17,535
資産合計	4,943,723	5,224,752
負債の部		
流動負債		
未払金	31,502	51,863
未払費用	1,194	2,268
未払法人税等	31,847	907
未払消費税等	7,133	31,729
預り金	4,496	5,351
契約負債	4,950	130,679
その他	6,565	8,259
流動負債合計	87,689	231,058
固定負債		
資産除去債務	5,650	5,650
固定負債合計	5,650	5,650
負債合計	93,339	236,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,853,108	30,661
資本剰余金	3,509,134	5,372,903
利益剰余金	△511,858	△422,666
株主資本合計	4,850,384	4,980,899
新株予約権	-	7,145
純資産合計	4,850,384	4,988,044
負債純資産合計	4,943,723	5,224,752

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
事業収益	288,993	497,809
事業費用		
事業原価	8,270	5,821
研究開発費	195,805	114,692
販売費及び一般管理費	226,862	287,998
事業費用合計	430,939	408,511
営業利益又は営業損失(△)	△141,945	89,297
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金等収入	52,714	3,243
講演料等収入	440	1,164
その他	1,101	5
営業外収益合計	54,258	4,415
営業外費用		
株式交付費	24,200	289
上場関連費用	18,910	-
その他	15	5
営業外費用合計	43,126	294
経常利益又は経常損失(△)	△130,814	93,418
特別利益		
新株予約権戻入益	-	634
特別利益合計	-	634
特別損失		
減損損失	15,362	3,931
固定資産除却損	0	21
特別損失合計	15,362	3,953
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△146,176	90,099
法人税、住民税及び事業税	907	907
法人税等調整額	△890	-
法人税等合計	17	907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△146,193	89,192

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2021年12月23日を払込期日とする公募増資による新株式2,291,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,485,942千円増加しております。

また、2022年1月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資により、新株式388,900株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ252,240千円増加しております。

また、当第3四半期累計期間において新株予約権（ストック・オプション）の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,169千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,846,352千円、資本剰余金が3,502,377千円となりました。

当第3四半期累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2022年9月29日開催の第7期定時株主総会決議により、2022年11月30日付で資本金を1,843,108千円減少させ、その全額を資本剰余金へ振り替えております。

また、当第3四半期累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,661千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が30,661千円、資本剰余金が5,372,903千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	200,000	88,993	288,993	—	288,993
セグメント間の内部事業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,000	88,993	288,993	—	288,993
セグメント利益又は損失(△)	35,078	42,951	78,030	△219,975	△141,945

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,975は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては15,362千円であります。

当第3四半期累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	400,000	97,809	497,809	—	497,809
セグメント間の内部事業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	400,000	97,809	497,809	—	497,809
セグメント利益	308,028	56,784	364,813	△275,515	89,297

(注) 1. セグメント利益の調整額△275,515は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては3,931千円であります。